

（使命）

第6期科学技術・イノベーション基本計画（以下「基本計画」という。）の中核的機関として、自らの研究開発戦略立案機能を活用しつつファンディングエージェンシー機能を発揮することにより、我が国の研究開発成果の最大化に貢献。

（現状・課題）

◆強み

・ファンディングエージェンシー機能を発揮することにより、他の国立研究開発法人や大学、企業等と協同し、それぞれに最適な研究開発推進体制を構築することができる。

◆弱み・課題

・職員の高年齢化が進んでおり、現状では定年制職員の最多層が40歳代後半から50歳代前半となっており、最多層が定年を迎える際には急激な人員不足に陥る可能性がある。
・政策的要請に伴う事業の新設・増加に限られた職員数で対応しているため、OJTに割けるエフォートが低下、職員の能力向上の機会が減少している。

（環境変化）

○基本計画が策定され、Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策として「国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会への変革」、「知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化」、「一人ひとりの多様な幸せ（well-being）と課題への挑戦を実現する教育・人材育成」が示された。

○国立研究開発法人科学技術振興機構法が改正され、大学の研究環境の整備を進めるため、政府出資等により調達した資金を運用するとともに、大学に対し、国際的に卓越した研究環境の整備充実並びに優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動に関する助成を行う業務を行うために必要な措置が講じられた。

（中長期目標）

○基本計画の中核的機関として当該計画に沿った取組を進めるため、「社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創」、「社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進」、「新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進」、「多様な人材の支援・育成」、「科学技術・イノベーション基盤の強化」、「大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築」の各項目に取り組む。

○政策的要請に伴う事業の新設・増加に対応しつつ、効果的・効率的な組織体制を構築するため、組織体制及び事業内容の見直し、廃止、又は類似事業との統合等を進める。